

大気浮遊じん採取・分析業務
仕様書

令和7年2月

福島県

1 適用範囲

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が発注する「大気浮遊じん採取・分析業務（以下「本委託業務」という。）」について適用する。

2 目的

本委託業務は、受託者（以下「受注者」という。）が発注者の指定した地点に設置する大気サンプラーを用いて連続的に大気浮遊じん試料を採取し、試料中のガンマ線放出核種濃度の分析を行うことにより、原子力発電所から放射性物質が飛散した際の実態把握に資するデータを取得することを目的とする。

3 委託業務の範囲

受注者の業務範囲は、「17 委託内容」のとおりとする。

4 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

5 委託業務実施場所

別紙1「調査地点一覧表」のとおり。

6 提出書類

受注者は以下の書類を提出するものとする。

- | | | |
|-------------------|---------------|-------|
| (1) 委託業務着手届 | 契約締結後 | 7日以内 |
| (2) 委託業務工程表 | 契約締結後 | 7日以内 |
| (3) 主任技術者選任届 | 契約締結後 | 7日以内 |
| (資格免状の写し及び経歴書を含む) | | |
| (4) 作業従事者名簿 | 契約締結後 | 7日以内 |
| (経歴書を含む) | | |
| (5) 試料採取記録 | 各試料回収後 | 7日以内 |
| (6) 分析結果 | 該当試料回収後 | 20日以内 |
| (7) 業務完了届 | 全ての業務が完了後速やかに | |

7 主任技術者等

- (1) 受注者は、以下のア及びイの条件を全て満たす者を主任技術者として選任し、主任技術者選任届により発注者に提出するものとする。変更が生じた場合も同様とする。

ア 核燃料取扱主任者、原子炉主任技術者、第1種放射線取扱主任者のうちいずれかの免状を有すること。

イ 免状取得後の実務経験を3年以上有すること。

- (2) 主任技術者は、本委託業務の内容を熟知し、本委託業務の履行に必要な知識及び経験を有する者であり、業務を総合的に把握し調整を行う。
- (3) 1作業班に対して、主任技術者または過去に同様の実務経験が3年以上ある者1名以上を作業従事者に充てること。
- (4) 法令により業務を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者が業務を行うこと。
- (5) ガンマ線放出核種濃度の分析にあたっては、ISO 17025の認定を受けている、あるいは同等の資格を取得している機関がこれを実施すること。

8 守秘義務

受注者は発注者の書面による承諾を得ない限り、いかなる場合においても本業務の履行中に知り得た業務に関する事項及び付属付随する事項を第三者に漏らしてはならない。

9 事故等の防止

- (1) 道路状況が良くない場所があるため、十分注意を払い車両を運行すること。
- (2) 万一事故が生じたときは、直ちに発注者に報告するとともに、適切な応急処置を行うこと。

10 損害の賠償

受注者は、業務中又は業務中以外にあっても、本委託業務における作業不良による原因で発注者又はその他第三者に対して損害を与えた場合は、その賠償の全責任を負うものとする。

ただし、発注者の責任又は天災その他不可抗力により発生したものは除く。

11 目的外使用の禁止

受注者はこの契約の内容を他の目的に使用してはならない。

12 関係法令等の遵守

- (1) 受注者は、個人情報の重要性に照らし、本委託業務の実施にあたっては、その取扱いに適正を期し、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。
- (2) 本委託業務においては、この仕様書によるほか、定めがある場合はその法令及び規則によること。

13 疑義の解釈

本仕様書に定めのない事項、又は本仕様書及び契約書の各条の解釈において疑義が生

じた場合は、受注者は、発注者と協議し決定すること。

14 費用負担等

本委託業務に必要な消耗品（試料採取用ろ紙、U-8 容器、養生袋、ラベル等）、試料取のための大気サンプラーの機器使用料（消耗部品を含む）、設置費用（運搬、電源線、固定材、養生、盗難・安全対策等）、運転費用（設置施設への使用電気料相当額の支払い、点検修理等）、作業員の個人線量管理、教育、交通費に係る経費、分析済み試料の送付費用については受注者の負担とする。

15 その他

- (1) 本委託業務の履行に必要となる機器及び機材等については、特に定めのない限り、受注者の負担で用意すること。
なお、発注者との打ち合わせ等の業務は、発注者が必要と認めたときに発注者の指定する場所で行うものとする。
- (2) 受注者は本委託業務の受注にあたり、本委託業務の内容に関する十分な知識、理解及び経験のある作業従事者を確保することが可能で、委託条件を遵守し、本委託業務が確実に履行できるものとする。
- (3) 仕様の軽微な変更については、発注者と受注者が協議したうえで決定する。
- (4) 発注者は、本委託業務に関して、受注者に必要な報告書等の提出を求めることができる。
- (5) その他不明な点については、発注者と協議し決定すること。

16 業務概要

- (1) 本委託業務は、次の業務を定期的に行うものである。
 - ア 大気サンプラーの設置・運転
 - イ 大気サンプラーのろ紙交換
 - ウ ろ紙のガンマ線放出核種濃度分析
 - エ 発注者への試料採取記録、分析結果及び分析済みろ紙の送付
 - オ その他
- (2) 本委託業務は、1名以上にて業務を行うこととし、少なくとも1名は、7(3)に掲げる者を充てるものとする。
- (3) 上記(1)ア及びイの業務については必要に応じて発注者の職員が同行できることとする。

17 委託内容

受注者が行う業務の内容は、次のとおりとする。

(1) 業務の実施

ア 大気サンプラーの設置・運転

(ア) 大気サンプラーの仕様

- a 1分あたり約800Lの大気を吸引可能なもの。
- b 10日間の連続運転が可能なもの。
- c 吸引するろ紙として、GB-100R (203 mm×254 mm) が使用可能なもの。

(イ) 設置及び撤収

受注者は別紙1「調査地点一覧表」に示す地点に、発注者の立会いの下で上記仕様を満たす大気サンプラー（関連する設備を含む）を設置すること。

また、年度末においては、上記大気サンプラー（関連する設備を含む）を発注者の立会いの下で撤収すること。

なお、設置日は令和7年4月1日、撤収日は令和8年3月31日とする。

(ウ) 運転

受注者はろ紙の交換時を除き、設置した大気サンプラーを連続運転し、大気中の粉じん等を連続採取すること。また、大気サンプラーの運転が容易に停止されないよう、必要な措置を講じること。

イ 大気サンプラーのろ紙交換と処理方法

(ア) 条件等

- a ろ紙交換は別紙2「ろ紙交換スケジュール」に従って行う。
- b 大気サンプラーに表示される積算運転時間、積算流量及び採取終了時・再開時の流量計指示値を記録するとともに、積算流量表示部及び大気浮遊じん吸引後のろ紙について、毎週写真撮影を実施すること。また、上部のカバー内を毎月初めのサンプリングを実施する前に清掃すること。
- c 回収後のろ紙は直ちにビニール袋で養生し、汚染を防止する措置を講ずること。
- d 新しいろ紙の設置状況及び設置機器の周辺状況について、毎週写真撮影を実施すること。

(イ) 処理

- a ろ紙は別紙3「ろ紙打ち抜き例」を参考に、打ち抜き器(約46-48mmφ)を用い、集塵部からU-8底面と概ね同じ大きさで、ろ紙1枚につき12枚円形に打ち抜くこと。
- b 打ち抜いたろ紙は、別紙4「前処理方法」を参考に、月初め最初に設置したもののから次の月初めに回収したものまでを1か月分とし、集塵面をU-8容器の底に向け、一枚ずつ、広げた状態で週ごとの検出効率になるべく差が出ないように、各週交互に入れる。その際、ろ紙の裏に集塵期間を記載する等して、各ろ紙の集塵期間の日付がわかるようにしておくこと。さらに、上から押し棒等で加圧

し、上の隙間にラップ等を詰めて浮き上がらないようにし、蓋を閉めて測定を行うこと。

なお、前処理方法については、確認を含め発注者と事前に協議を行うこと。

ウ ろ紙のガンマ線放出核種濃度分析

(ア) 放射能測定法シリーズ No. 7「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」及び No. 13「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」に基づき、ガンマ線放出核種濃度の分析を行うこと。

(イ) 分析条件は以下のとおりとする。

- a 測定時間は通常 80,000s 以上とすること。なお、測定結果に異常値等が確認された場合には、発注者に連絡の上、再測定を実施すること。
- b 核種濃度の計算にあたっては、集塵部に対する打ち抜きによる回収率を正確に計算し、補正を行うこと。また、核種濃度の計算結果には、回収率計算の根拠書類を添えて発注者へ提出し、確認を受けること。
- c 分析対象とする核種及びピークは別紙 5「分析対象ピーク一覧」のとおりとすること。
- d セシウム 134 の検出判定及び濃度計算には 795.76 keV のガンマ線を用い、荷重平均値とはしないこと。
- e セシウム 134 が検出された場合、実測値よりセシウム 137 の放射能/セシウム 134 の放射能（以下「セシウム比」とする。）を計算し、セシウム比の不確かさを次式により計算する。

$$(A \pm \sigma_A) / (B \pm \sigma_B) = (A/B) \pm (A/B) \sqrt{\left(\frac{\sigma_A}{A}\right)^2 + \left(\frac{\sigma_B}{B}\right)^2} \dots (\ast)$$

セシウム比 セシウム比の不確かさ

(σ_A 及び σ_B は A 及び B の標準偏差とする。)

さらに、(※) 式により計算したセシウム比の不確かさの包含係数を 2 とし、その範囲に東日本大震災発生日（平成 23 年 3 月 11 日）から現在までの減衰及び震災当初のセシウム 137 及びセシウム 134 の放出比 1 : 1 を考慮して計算したセシウム比（以下「理論比」とする。）が入ること確認し、発注者に連絡すること。なお、理論比が不確かさの範囲外になった場合には、発注者に連絡の上、再測定を実施すること。

- f 人工核種のピークについて、ピークサーチで検出されないが、検出強度が 3σ を超えている場合には、該当するスペクトルピーク周辺の拡大図を添付して報告すること。また、 2σ を超えて注意ピークとなった場合、再測定の要否の判断

材料とするため、ピーク形状や当該核種の生成過程等を踏まえ、 2σ を超えた要因について考察したコメントを任意様式により併せて報告すること。

- g 測定装置のバックグラウンド（測定時間は試料の測定時間の2倍程度以上）を1か月に1回測定し、人工核種による汚染がみられないことを確認するとともに、発注者に報告すること。また、計算に際して用いるバックグラウンドは最新のものとし、なおかつ人工核種による汚染がみられないものとする。
- h エネルギー校正及び効率校正（以下「校正」とする。）は前回の校正から1年以内に実施すること。ただし、前年度校正を実施していない場合、今年度1回目の測定を実施する前に校正を実施すること。なお、放射能測定法シリーズNo.7「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」により実施すること。また、計算に際して用いる校正結果は最新のものとする。
- (ウ) その他の分析条件については、発注者と協議のうえ設定すること。
- (エ) 発注者が分析条件（検出下限値以外）の変更を指示した場合、それに従うこと。
- (オ) 発注者が再分析を必要と認めるときは、直ちに実施するとともに、速やかにその分析結果を報告するものとする。

エ 発注者への試料採取記録、分析結果及び分析済みろ紙の送付

- (ア) 試料採取記録及び分析結果は、17(1)イ(イ)に従い約1か月分をまとめて測定した結果を、最後のろ紙を回収した日から20日以内に発注者が別途指定するメールアドレスに電子メールにより報告すること。なお、分析結果は以下の内容を全て含むものとする。
 - a 試料採取記録（採取担当者名、採取開始・終了時間、積算運転時間、積算流量、流量計指示値（採取開始・終了時）、天候）
 - b ろ紙交換時に撮影した写真（ろ紙回収前・設置後の状況、吸引口、周辺状況、積算流量表示部）（撮影日時を印字したもの）
 - c 分析結果一覧表（Excel形式、様式は別紙6「令和7年度大気浮遊じん環境放射能測定結果」のとおり）
 - d ガンマ線スペクトル図
 - e 別紙5「分析対象ピーク一覧」のうち、報告対象としたピークに関する放射能濃度・検出限界値・計算方法を記載した帳票・集塵部の打ち抜き面積に係る計算及び補正方法を示した書類並びに報告対象としたピークに関する放射能濃度・検出限界値を記録したCSVファイル。

また、必要に応じて以下の帳票の提出を求めることがある。

- f 各測定における分析条件を記載した帳票
- g 別紙5「分析対象ピーク一覧」に示した核種毎の検出過程・濃度算出過程を記載した帳票
- (イ) 分析済みろ紙及び打ち抜いた残試料は、試料名、採取日時等を記載したラベル

を添付し、1か月分毎にまとめて梱包したうえで、採取終了日の翌月末までに福島県環境創造センター環境放射線センター（南相馬市原町区萱浜字巢掛場 45-169）へ送付すること。なお、年度末についてはこの限りではない（「21 業務開始日及び年度末の特記事項」参照）。

オ その他

(ア) 発注者が特に指示する場合は、その指示事項を遵守して業務を実施すること。

(イ) 発注者が別途書類の提出を指示する場合には従うこと。

(2) 異常等の対応及び報告

大気サンプラーの異常等が確認された場合は、直ちに発注者に電話連絡すること。また、その後、原因の調査を行い、速やかに発注者に報告書を提出すること。

(3) 故障等の対応及び報告

大気サンプラーの故障等が生じた場合は、速やかに修理又は代替品への交換を行うとともに、その旨について発注者に連絡すること。

18 実施上の注意

(1) 作業従事者の安全管理については、放射線防護対策を含め受注者が行うものとし、安全具の装着、安全教育を行うなど、作業安全に万全を期するものとする。

(2) 必要に応じて放射線測定器を携行すること。

19 機器の停止

ろ紙交換作業は能率的に行い、大気サンプラーを停止する時間は最小限とする。

20 作業時間

ろ紙交換の作業時間は、原則として平日午前8時30分から午後5時15分までとする。

上記以外の時間帯に実施する必要がある場合は、事前に発注者の了解を得るものとする。

21 業務開始日及び年度末の特記事項

業務開始日は令和7年4月1日（火）とし、機器を設置し、運転を開始すること。

また、発注者が送付する令和7年3月中に回収したろ紙を17(1)イ(イ)に従い分析を行うこと。

年度末においては、令和8年3月31日（火）にろ紙回収を行い、令和8年3月2日（月）及びそれ以降に設置したろ紙（3月集塵分）を打ち抜きをせず発注者へ送付すること。